

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
（教員給与制度の見直し特集号） 2025年11月13日 NO.762

## 11.7 3者協「教員給与制度の見直し」 緊急交渉 協議を尽くす？ 誠意をみせろ！

東京都教育委員会（勤労課長）のあいさつ

（勤労課長）「教育職員給与制度の見直し」交渉にあたりまして、東京都教育委員会の基本的考えを今お配りしました。「今回の見直しにあたりまして、東京都教育委員会としても、労使で議論を尽くすべきとの認識を持っています。これまで築き上げてきた信頼関係をもとに、皆さんと精力的に協議を行い、結論を得ていきたいと考えています。」

（続いて勤労課長が提案内内容を説明する）

## 要求と回答 法律的には「参酌すべき基準」 「標準」「従うべき基準」の3段階がある

（要求1）教職調整額の増額について

「教員に優れた人材を確保するための人事制度を実現するため」というならば、6年かけて、段階的に、2031年度に10%にするのではなく、すぐに10%にするべきである。

（3者協補足）教員の人材不足は現在起こっていることですから、6年後とは言わずに、今すぐ給料を上げるべきです。

（勤労課長）いろんな方法を試算としては、考えた。文部科学省からは、給特法の諸規定については、「従うべき基準である」と示されているため、従わざるを得ない。法律的には、「参酌すべき基準」「標準」「従うべき基準」の3段階がある。国法にかかっているとおりやってくれ、というもの。

（要求2）教職調整額の支給割合を見直すことについて

指導改善研修被認定者等を支給対象外にすることは、行うべきではない。生活に必要な経費は、指導改善研修被認定者であっても同じ。給与の引き下げになる。

（3者協補足）給与を生活給的に考えれば、能力主義的に考えるのではなく、主事や主任、課長代理であるかにかかわらず、教員の場合は教諭や主任教諭、主幹等にかかわらず、生活できるだけの給与を、職責にかかわらず、保障するべきです。

（勤労課長）支給対象外となる方が法定されている。「従うべき基準である」。生活給ではなく、職務給で、仕事に対する反対給付である。

（要求3）義務教育等教員特別手当について

教員の人材確保のためには、待遇の改善こそが必要であり、引き下げは行うべきではない。

（勤労課長）法の中で、職務に応じて給与とするべき。それに伴って、基本的な考え方としては、取り入れていきたい。法の趣旨に反する。従うべきとまでは、言われていない。基本的な考え方としては、取り入れていきたい。

#### （要求4）学級担任手当月額3,000円の新設について

教員の間に、格差を設け、分断をするような手当の支給には、問題がある。手当を新設するのではなく、その給与原資を全員のベースアップに回すべきである。

（3者協補足）学校はチームによって働いています、学級担任だから手当がでる、というのではチームワークが崩れてしまいます。

職場に分断をもたらすものが、また一つできた。東京都は財政が豊か、国に先んじたこともやってきた。

皆で協力してやってきたことに、お金が絡んでくる、大問題だ。

（勤労課長）「従うべき基準」ではない。加算額を導入したい。決して低い額ではない。法の趣旨に反する。

職員団体の意見も様々で、積極的に導入をするべきだという組合もある。

絶対反対が組合の総意かと問われれば、そうではない。

教育委員会の中でも意見は様々である。

（要求5）今回の主務教諭の設置にあたっては「主務教諭の配置にあたり、教諭の給与を引き下げることの無いように」との附帯決議がついている。東京都における主任教諭設置時の経緯をこの附帯決議に照らせば、**教諭の給料を調整すべきである。**

（3者協補足）東京都で主任教諭が導入されて時、教諭の給与が引き下げられたと聞いています。引き下げた分は、この際、元に戻すべきです。かつて都教委が主任教諭を導入したことは、間違いだった。職層を入れ、給料に差をつける、学校は行政とは違う。

（勤労課長）職務の変更を行う予定ではない。基本的な職責等が変わらない。給料表の改定も行わない。交渉事項ではない。国法で、主務教諭が導入されたことに伴って、所要の規定の変更はしなければならない。

（要求6）教員の待遇改善は、給与の改善のみならず、勤務時間の改善も大きな課題です。

（3者協補足）「学校における働き方改革」、1カ月の時間外在校等時間を「平均30時間程度に削減する」ことを早急に実現するべきです。「選ばれる都庁」「選ばれる学校」と新規採用職員に選ばれるためには、給与だけではなく、勤務時間の短縮、大幅な残業をなくす、中学校の部活動を早急に地域に移行させるなどの取り組みが必要です。スポーツテストは、すぐにやめてもらいたい。

（勤労課長）非常に大きな課題だと考えている。様々手を尽くしてきた。

激的に勤務時間の縮減につながっていないことは認識している。

都教委として、学校における働き方改革にさらに踏み出していかなければいけないという認識は持っている。

#### 質問について

（質問）特別支援教育を担当する教員の3%相当を支給する「調整額」の引き下げについて、文部科学省や中教審で議論されていたが、今回の提案にはないのだな？

政府は2027年1月から2年連続で0.75%ずつ引き下げ、1.5%相当とする方針だと報道がある。

（勤労課長）国の方から示されている予定として給料の調整額の引き下げがあることは事実です。現時点において、国が示している最初の引き下げタイミングは、令和9年の1月1日です。

今回の提案で触れていないのは、その取り扱いが決まっていない。現行のまま令和8年1月1日からは続くと理解してください。この件の取り扱いに変更があれば、来年の話の中で整理がされていく。